

令和4年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会

日時：令和4年7月11日（月）

場所：三翠園「富士の間」

出席：委員16名中、13名が出席（代理出席3名含む、オンライン参加2名）

議事：（1）新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組みと今後の方向性について
（2）令和3年度の産業成長戦略に係る重点取り組みの進め方について

1 開会

2 知事挨拶

（知事）

皆さん、こんにちは。高知県知事の濱田でございます。本日は大変ご多用のところ、令和4年度の1回目の高知県産業振興計画フォローアップ委員会にご出席を賜りまして誠にありがとうございます。また、皆様方には常日頃県政に関しまして、何かとお力添えをいただいております。この席をお借りしまして厚く御礼を申し上げます。

さて、この前回の会議は2月の半ばで、いわゆる新型コロナの第6波の真ただ中でした。半年弱が過ぎまして、本年の5月の連休は3年ぶりに行動制限がない連休といったこともありまして、観光関連の事業者の方々、そして宿泊事業者の方々などのお話聞かしても、こここのところ人出はかなり戻ってきた、コロナ前までには戻っていないけれども、かなり県内の経済状況も落ち着いたという話もお聞きしております。

そうした中、昨年度、当委員会におきましては、フォローアップの位置付けとして、この産業振興計画のバージョンアップに関しまして、様々なご意見をいただいたところでございます。

そうしたご意見を踏まえまして、昨年度末に第4期の産振計画 Ver. 3に改定をし、特に今後の新たな時代の成長の原動力となります「デジタル化」、「グリーン化」あるいは「グローバル化」といった動きを踏まえたイノベーションの創出を軸に取り組むという形で、取り組みを進化しているところでございます。

本県経済は、ただ今申し上げましたように、全体として回復基調にあるということだと考えておりますけれども、新型コロナウイルス感染拡大前の数字にまでは、完全には回復していないという事業者の方も多く、まだまだ厳しい状況の中、昨今では、原油高、あるいは原材料価格の高騰によります県経済へのマイナスの影響も懸念されるところでございます。

こうした状況の中、先般6月の定例県議会におきましては、これに対応いたします補正予算を提案し、ご承認をいただいたところでございます。県としてはこれを速やかに実施をいたしまして、こうした原油高、あるいは物価高の県経済への影響を最小限にとどめたいと考えております。また、今後も引き続き、県内の状況や国の施策の動向を十分に注視をいたしまして、国の施策も活用しながら、必要な対策を迅速かつ的確に講じていきたいと考えてお

ります。

こうした当面の経済対策とは別に、中長期の県経済の行動改革も見据えました県の産業振興計画に関しましては、ウィズコロナ・アフターコロナを前提といたしまして、令和5年度に掲げた目標の達成に向けまして、全力で取り組んでまいります。

本日は各産業分野におきます、令和3年度の進捗状況や今後の取り組み、県としてこういったところに力を入れて対応していきたいといったようなことにつきまして、ご説明をさせていただきます、ご意見を頂戴したいと考えております。

先ほど申し上げました今後の経済対策も併せまして、皆様方の忌憚のないご意見をいただければ幸いです。特に、本日は、後段のまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会と併せてご出席をいただく方々には、大変長時間の会議となりまして、恐縮でございますけれども、産業振興計画の実行、そして、目的達成に向けまして精いっぱい私どもも努力をしたいと考えております。皆様方のご指導を心よりお願いいたしまして開会に当たってのご挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願い申し上げます。

2 議事

議事（１）（２）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、全て了承された。

（１）原油価格・物価高騰対策について

（２）第4期産業振興計画の令和3年度の進捗状況及び今後の取り組み等について

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（受田委員長）

産業振興計画の策定委員会が平成20年度に始まって、数えればもう15年目になるということで、大変な長い、また、大切な月日を数えているということを感じを持って振り返っている。

当時からすると、リーマンショックや東日本大震災、そして2年半前からのコロナ禍と、産業振興計画の進捗における外的要因の大きな影響も感じながら、それをいかに克服していくかというところが、大きな焦点になっていた。

さらに、コロナ禍の長期化、原材料の高騰、そして円安の基調が毎日何年振りということで、メディアにも取り上げられているという状況である。もちろん、当初から足元を固め、活力ある県外市場に打って出るということで、地産地消、地産外商に向けた産業振興計画の大きな貢献は語るに及ばないが、危機的な状況を踏まえて、県民の多くの皆様の足元が脆弱になっている状況も、極めて深刻に受け止めないといけないと思う。

今日は原油価格、物価高騰対策の話もあるが、逆にこの脆弱な状況をデジタルの力やグリーン化といった持続可能性の見地から逆手に取っていく機会として捉えながら、高知県の産業の確実な歩みを、このフォローアップ委員会委員の皆様のお力添え、様々な視点からお知恵を拝借しながら、進めていくことが必要である。

それでは、まず、本日ご欠席の臼井委員から事前にご意見を頂戴しているため、事務局か

ら説明をお願いする。

(事務局)

「昨今の物価高騰、電気代やガス代の値上がりなどが検討されている中で、地産外商先である首都圏でも買い控えが増加している状況である。また、円安の状況を考えると、ぜひ、輸出の拡大に力を入れておくタイミングであると思われる。土佐酒、農水産物などの食品輸出の拡大に積極的に取り組んでいただくことが重要である」というご意見をいただいている。

(沖本 産業振興推進部長)

臼井委員のおっしゃるとおりだと思っている。これからの日本、特に高知は顕著となっている人口減少が続いてる中で、市場がどんどん縮小していくという状況において、海外に打って出るということは非常に大切だと思っている。

食料品の輸出額についても、これまでの取り組みにより、一定伸びてきている。土佐酒についても、フランスのコンテストでグランプリを取っている酒蔵もあり、バイヤーからも非常にポテンシャルが高いとお伺いしており、輸出に取り組んでいきたいと思っている。海外からの発注に対応できるよう、生産体制の充実や保管体制の整備を進めることによって、輸出を増やしていきたいと考えている。

(山崎委員)

温暖化が進んでいる中で、この会場は空調が効きすぎており、上着を着ていないといられないぐらいだ。グリーン化の観点から、服装はクールビズで、冷房をきつくせず、電気を節約しようというふうを考えるべきではないか。

林業分野について、道端の切り出しやすい立派な木が多くあるが、木材の価格が高いこのときに伐り出せないかと、前にも話をしたことがあると思う。色々と難しいということは聞いているが、知事会であるとか、議員団で、もう一歩進めるように段取りをするとか、そういった形で伐り出しやすい木を伐って、出せるような制度を進めていただきたい。

それから、観光の方で「らんまん」というのは、五台山と佐川と越知の横倉山が主な舞台であるが、例えば五台山で植物園を見て、次に仁淀川の方面に行くとしたときに、伊野から仁淀川沿いに上がって行く道がとても狭く、普通の自動車でも狭いところで突き当たるとどうしようもない、バックも恐ろしいという区間が1kmほどある。仁淀川の美しい風景があるところを道のせいで気持ちよく行けないし、周りの木が伸びっぱなしで、上から全く見えない。そういった仁淀川の、伊野から越知、それから佐川というふうな、一つのラインをきれいに整備することはできないか。

最後に、移住について、各市町村に「地域おこし協力隊」がいるが、窪川などでもとても元気に活動されていて、頼もしく思うことがあるので、そういったところをうまく移住に生かせないかと思う。

(豊永 林業振興・環境部長)

道路沿いの木の伐採について、伐採するに当たっては、伐採のしやすさや交通量の問題、所有権や保安林などの問題もあり、全てが伐採ができるというわけではないが、活用できるような木は伐採して、しっかりと活用していくということが、非常に重要かと思うので、具体的な箇所毎に検討をして、対応していきたいと考えている。

(山脇 観光振興部長)

伊野から越知、佐川に抜ける道路に関しては、「竜とそばかすの姫」のときも、同様な声があり、特に「にこ淵」などのエリアや越知町の方へと動く場合に、道路の狭隘の問題がある。抜本的に道路を拡張するには、相当時間と経費を要するため、当面、すれ違いの部分を拡張したいということで、土木部に対して要望をしており、土木部の方で中長期的な課題として考えていくということとされている。

西条市の方から寒風山を抜けて県内に入って来られる方も多く、縦のルートは、ますます重要性が増しており、特に「らんまん」の対応でも同様のことが言えると思うので、全庁で取り組んでいきたいと考えている。

景観の話も随分聞いており、道路の安全のためという整備だけではなく、その景観の部分も合わせてということで、土木事務所などを中心に、伐採について要望もしているところ。こちらも、今日いただいたご意見を改めて確認して、全庁で取り組んでいきたいと思っている。

(中村 中山間振興・交通部長)

地域おこし協力隊については、県内に200人超がおり、さらに80人ほど募集はしているもののまだ埋まってないという状況にある。

協力隊は、移住と同じ考え方、あるいは移住の枠の中に入るため、積極的に来ていただけるように取り組んでいる状況である。また、四万十町は、先ほど横展開をしていきたいと話したが、移住の取り組みに非常に精通されている。たいてい移住が進んでいるところは、情報発信がしっかりできていることやきめ細かな対応ができていること、移住お試し住宅の受け入れ体制が充実していることが言えるが、四万十町はそれらが全てできている。加えて協力隊に関しては、今の協力隊が次の協力隊を呼ぶというような好循環も生まれている。

こうした取り組みを成功事例として、いかに横展開していくのか、市町村に具体的なノウハウとしてお伝えしていくかというのが、今年度さらに力を入れているところである。

(沖本 産業振興推進部長)

クールビズに関して、ご指摘のとおりであるが、我々も委員の皆様にも失礼になってはいけないという思いがあったり、あるいは、委員の皆様も知事との会だということで、上着を着ておられる方もいらっしゃると思う。クールビズは、県としても積極的に進めなければいけない立場にあるので、クールビズ期間中はしっかりと会議開催の案内時にドレスコードをお示しし、委員の皆様にもお願いをしたいと思う。

(政所委員)

この産業振興計画は着々と一歩ずつ歩みを進めている中ではあるが、世界的にも日本としても高知としても、今、大きな変化の時代。混乱期の中にあるということを感じている。

例えば、観光では、日本は旅の人気のランキングが世界一位になった。がしかし、今すぐにインバウンドの受け入れ態勢というのは整っていない状況にある。世界中の人が日本に対する憧れや行きたいという気持ちを強く持っているということが、このランキングで現れている。そこで考えなければいけないのは、自然や食べもの、人情、治安が良いというような、外国人が日本に対する憧れを感じる各々の部分が、ぐらついてはいないか考える必要がある。

例えば、食に関して、外国人が日本酒や日本茶を飲みたいと思っても、「とりあえずビール」とかお茶といったら外国資本のカフェだとか、日本人の日常生活が、外国人の持つイメージと乖離しているというようなことが一方で言われ始めている。

そうした中で、世界遺産やミシュランなど、評価基準を外国に頼り過ぎているところにも問題があり、今後さらに広がってくる。私たちが日常的に食べているものや、その作り方等PRをきちんとしていかないといけない。

そこで、今の状況をもう一度足元を見つめ直す期間として捉え直して、例えば「高知は自然が豊かで美しく良い国」との説明を丁寧にすること。あるいは、大量に作れないからこそ深い魅力、小規模で繊細で手づくりで伝統的にとこだわれば大量生産はできない。それ故に地域文化の結晶だと。そこをきちんと説明すべき。本当の価値をアピールできない。

大企業が大量生産するお酒をアピールする必要もあるが、注文が来たからといって、少量生産の事業規模を大量生産へ拡大することは、同様に考えるのが本当に良いのかということを考えなければいけない。

生産規模や作り方、大事にしてきた伝統製法などの説明を、ターゲットに明確に正直にわかりやすくきちんと説明をする伝達技術というのが大事。

改めて高知の力を5K、「健康」、「環境」、「教育」、「研究」、そして成果として最後の総合点として、高知に来たらこういう「感動」があるということ、人に明確に伝えることが大事だと思う。

そして、パリオリンピックや大阪・関西万博、次にイタリアの冬季オリンピックをはじめ、サミットを含めて、日本に注目が集まっている絶妙なタイミングで、こういった施策の展開を、もう一度、原点に振り返って考える必要があると思う。

(沖本 産業振興推進部長)

本当に難しい点ではあるが、例えば、住んでいる人たちの幸福度を全国の雑誌などの基準で評価すると、高知は大体最下位とか、下から3番目ぐらいに入ってる。しかし、実際には高知に住んでいる人たちはどうかというと、意外と皆満足して高知に生まれてよかった、高知に住んでよかった、高知にいて都会に出た人が高知を見つめたときに、なんて良いところなんだというふうに理解をしてくれている。

そのギャップに、委員のおっしゃる健康や環境、感動といったことがあるのかなと思う。この産業振興計画を進めて行くうえで、ロットに対応できないということを申し上げたが

それだけではない高知の良さ、手づくりだからこその良いものは当然あり、この産業振興計画の中でも、少しすみ分けをしていかなければならないかと思う。

高知で手づくりでやっているからこそ、希少性があるなかなか手に入らないので、地元に行かなければ食べられないとか、手に入れないということのを売り物にして、高知に来ていただき、それが移住につながるというような、そういった視点も盛り込んでいくことが重要だと思う。

(政所委員)

もう1点、付け加える。日本酒の海外進出に際し、日本酒が美味しいという説明は充分伝え行ったが、肝心の日本酒の保管について説明が不十分であったことをバイヤーに指摘され、戦略を練り直した経験がある。ワインが日本に入ってきたときには、ワインセラーの重要性とワインを管理する方法までしつこくアピールがされていたことを記憶している。これから本当においしいものを売るときには、十分な説明とどういう管理の仕方が大事なのかという説明とトータルのブランディングも必要になると考える。

(沖本 産業振興推進部長)

中国や東南アジアに日本酒を売り出そうしているが、冷蔵・冷凍の仕組みで運ぶロジスティクスが、中国とか南の暖かいところにも関わらず、全くないということが問題になっている。現地に届いて、保冷された倉庫に保管はされるものの、倉庫から出た瞬間に暑い気温の中、お店まで届けていくことになるので、品質がダメになるということがあり、生産体制や保管体制もそうだが、相手国側のそのロジスティクスまで提供していかないと、良い商品が扱えないというのが、今大きな課題として持ち上がっている。

(西山副委員長)

原油価格、物価高騰の中の農林水産業に関わる部分でお尋ねしたい。まず、配合飼料高騰緊急対策事業委託料として、8,531千円が畜産振興課から出されている。積み立てるセーフティネット基金の上昇分の支援について、畜産農家の飼料に対して、具体的にどれだけの金額が補助されるのかという点を説明していただきたい。

(杉村 農業振興部長)

具体的な数字が今手元にはないが、飼料高騰対策として、農家が1tあたり400円の基金の積み立てをしているが、今回の飼料高騰の中で、積み立てていた基金が枯渇したということも含めて、急きょ600円に値上げされることになったため、緊急対策ということで、値上げ分の200円を県で支援するスキームを作らせていただいた。

ただ、これが全体のいくらぐらいというところが、今数字を持っていないため、後ほど資料をお返しさせていただきたい。

(西山副委員長)

畜産農家が、継続的に仕事が続けられるかどうかという点が確保できていれば、それでいい

と思っている。それで、報道関係にも伝えていただきたいことは、価格が高騰している状況の中でも、畜産農家の生計が成り立ってやっていけるということをお示しいただくのが、非常に大事ではないかと感じている。

また、稲作農家に対しての、何らかの補助はないのか。お米を作っている農家においても肥料、農薬などが上がってきていると思う。実際のところ米価そのものはあまり高くなく、小麦他パン食料品と比較すると、安い状態ではあると思うが、生産農家にとってみたら、全てのもののコストが上がっている、大変苦しい状況にあると思うので、その点で何らかの補助がないか。

(杉村 農業振興部長)

米価は、コロナの影響を受けて、少しお米の方が余剰感が出て、下がっている。また、肥料については、直近の状況では、7月1日に国の「物価・賃金・生活総合対策本部」の幹事会において、肥料の原料価格の高騰に対して、高騰分の7割を補填するという資料が出されているため、こういうものを県でも注視をしながら、しっかりと対応していきたいと考えている。

(西山副委員長)

農業分野の専門部会報告において、主な意見として、「若い世代で就農している者もいるが、コロナ禍や原材料等の高騰で苦勞されている」というものがある。

このような状況の中でも若く、いきいきと頑張っていらっしゃる方や非常に苦しんで問題を解決して乗り越えた方を紹介する場なども、ご用意いただければ、それが新たな就農につながるのではないかと思います。

(杉村 農業振興部長)

このご意見をいただいた委員は、以前少し農業の景気がよかった当時に農業をされていて、今も継続されている方で、自分たちがやっていた時代から言えば、今の若い人が本当に苦勞しているのではないかというようなお話であった。

篤農家は最高レベルまで収量を上げているため、これ以上収量を上げるのは厳しいが、篤農家に倣って収量を伸ばすことによって、利益を伸ばしているという方もいる。また、IoTプロジェクトの中でコストを下げる方法の研究をしているところであり、この成果をできるだけ早く完成させたい。

こうしたことを、若い人たちの農業に生かしていきたいと考えている。

(西山副委員長)

「サステナブルツーリズム」に関して、四国のレベルでの話題ではあるが、富裕層の方々にもどのようなアピールをするかということも、注目されている。

富裕層の方々に喜んでいただけるというもののなかで、その土地ならではの文化性の高いものや、サステナブルというのがカギになるようなので、そういう観光客の掘り起こしなどをしていながら、空港にプライベートジェットが着いたときにどうするか、プライベート

の大型クルーザーが着いたときにはどうするかということも、準備しておかないといけないと思う。

「ガンツウ」というクルーズ船も、人気があってずっと予約が取れないような状態が続いている。

いわゆるハイエンドの商品を開発していくということと、クルーズ船で来られた方々にリピーターになってもらうためには、どういうことをすればいいのかという点も、考えてはどうか。

(天野委員)

西山副委員長のおっしゃるとおり富裕層の方々の高知に対する興味というのは非常に高まっており、我々の会社でも、ロイヤルロードという一番アップクラスの富裕層の方をメインとした商品があるが、最高級のバスで高知と四国を回るというコースがすぐに満室になるというような状態にある。

ただ、そのときに問題となるのは、先ほども道路の話が出たが、本当に皆さんが行きたいと思っている「にこ淵」などに行こうと思うと、車が通ることも、そこに止めることもできないということがある。その辺の道路整備は難しいと思うが、大型バスでは見られない本当の高知のいいところ、美味しいものをどのように紹介していくかということ、我々も考えていかないといけないと思っている。お客さんの気持ちは本当に高知に向いているというところがあるので、我々民間としても、きっちりとフォローしていきたい。

また、高知に対する思いは、ちょっとずつ伸びて来ているが、県外の方が高知に来るのに、一番のバリアとなっているのが交通の部分である。

遠いということと交通費が高くなるということが、高知に来るのに一番大きなバリアになる。そのため、選択肢として選ばれず、なかなか高知の良さを分かってもらえないが、食べるものが美味しいことや人情が良さといった良いものは、県外から一度でも来ていただくと、分かるものがある。

一度来た人は、リピーターになる確率が高知は非常に高いと感じており、我々の会社の数字でもそれが出ている。4月から9月の当社における宿泊者数は、2019年比で、全国平均で約6割となっている。4月、5月に四国でキャンペーンを行った効果もあり、四国は2019年比で7割ということで全国と比較して10ポイントほど高くなっているが、高知は81%となっている。高知はリカバリーキャンペーンということで、交通費の助成を行っているが、これは全国で高知だけである。この交通費に対する助成が、徐々に伝わりつつあり、高知の数字が高まっている。一番高いバリア、ハードルを越えるための後押しとして、リカバリーキャンペーンは非常に効いていると思われるし、まだ十分に認知されている状況までは至っていないと思われるため、ぜひとも、次年度も続けていただきたい。

(山脇 観光振興部長)

サステナブルは、色々な方々からご意見をいただいております、県民の方にとってサステナブルとは何かということが非常に分かりにくいので、高知県なりの基準を作るべきじゃないかというご意見もいただいている。今は、地域として、県として残すべき価値は何なのかと

いうことを地域の方々と話し合いをしながら、サステナブルなものを素材としたニーズの把握を行っているところ。